

◇ 小 西 秀 延 君

○議長（山本浩平君） 次に、2番、小西秀延議員、登壇願います。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 2番、会派いぶきの小西です。本日は、2項目4点について質問をさせていただきます。

1項目めは、人口減少問題についてであります。1点目、人口減少による財政的影響、特に毎年の予算作成上の課題をどのように捉えているか。また、対応策をどのように考えているのか伺います。

2点目、白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略における創生本部での施策推進状況の把握と課題について。また、創生有識者会議での検証、評価についてをお伺いいたします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 人口減少問題についてのご質問であります。

1項目めの人口減少による財政的影響、予算編成上の課題及び対応策についてであります。人口減少の進展は、普通交付税の減収につながるるとともに、担税力の減退による町税の減収要因になり得ることから、今後の財政運営にも大きな影響を及ぼす可能性があるかと捉えております。このことから、今後においても歳入については自主財源の確保に努めるとともに、歳出についてはその重要性や緊急性等を十分に審査し、より一層の選択と集中による予算編成を行うことが肝要であることから、引き続き財政規律にのっとり財政運営に努めてまいります。

2項目めの総合戦略の進捗状況と課題、検証と評価についてであります。平成27年10月の策定以降、象徴空間を核として5つの柱に基づき施策の推進を図っているところであります。重要業績評価指標、KPIの29年度実績では、5分野59項目で平均72%の達成率となっております。一定の成果を上げていると考えておりますが、地方創生の大きな課題である人口減少の抑制のためには今後より一層の取り組みを推進していく必要があると捉えております。

また、有識者会議においては、取り組みに対しておおむね良好な評価をいただいたものと考えておりますが、評価方法の改善を初め人口減少を前提とした施策展開や情報発信戦略の必要性等の提言をいただいたことから、今後その精度を高めながら各施策の着実な推進を図り、本町の活性化に努めてまいりたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） まずは、1点目の人口減少による財政的影響、対応策についての見解を質問させていただきます。

町長の答弁ありましたように人口減少の影響については、普通交付税の減収、これほとんど大体毎年減収をしております。そしてまた、人口減少が町税の減収要因になるということも町側の指摘の中であらわされているところでもあります。私は、もう一つ、人口減少にかかわる現象として少子高齢化、高齢化がまた町財政に大きな影響を与えるものと考えております。国の総人口に関しては、2014年の12月に1億2,707万人でありましたが、今後人口減少が進み、2050年には1億人を割り込み、2100年には5,000万人を下回るという推計も出されています。これは、国立社会保障・人口問題研究所、その推計値で世界において類を見ないペースで少子高齢化が進み、国、地域レベルでの社会経済的な悪影響が危惧されていると言われております。この白老町でも全国的に他市町村に比べ速いスピードで少子高齢化、人口減少が進んでおります。

そんな中、今回課題にしていきたいのは、平成20年3月に白老町新財政改革プログラムがつくられました。おおむね目標をほぼ達成してきたのですが、平成24年に予算編成は自主財源、歳出額を補うことができず、財政調整基金を取り崩す予算となりました。また、歳入が確定する6月に住民税、固定資産税、7月に普通交付税の歳入欠陥を生じ、財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩し、なおかつ執行予算の一般行政費5%を凍結するというような対策をとりました。これに関連して、平成25年にも同様に自主財源の減少から予算編成が困難な状況になり、財源不足を水道会計から借入するというような予算編成を行い、この2年間財政状況は大変苦しい状況であったことがわかつております。

ここで平成24年がキーポイントになっているということで、平成25年10月に白老町財政健全化プランが町長が就任されてから策定され、2回目の財政危機と呼ばれる24年度予算の現状が30年度の予算にどのように対比をしたら問題がわかるのかということで、今回質問をさせていただきたいと思っております。まず、町税の24年度と30年度の予算額、そしてその差異の額はどのようになっているかご質問したいと思っております。

○議長（山本浩平君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） ただいまの質問でございますけれども、町税につきましては平成24年は24億1,500万円、これに対し平成30年度は22億6,500万円、比較しますと約1億5,000万円の減少でございます。特に町民税については7,500万円、それから固定資産税についても評価がえ等の影響により7,000万円の減少という状況になってございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） ちょっと今、済みません、聞き漏らしまして、24年度が24億1,500万円ぐらいでしたよね。30年度は22億6,500万円ということで、差異が1億5,000万円ですね。わかりました。

それで、これをもうちょっと数字がわかりやすくなるために、町税の7年間の減少の平均額はお幾らになるか計算していただけますでしょうか。実は、私が調べた額と若干違いまし

たので、計算してあるのですが、済みません。お願いします。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前11時50分

再開 午前11時50分

○議長（山本浩平君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 平均しますと、6年間になりますので、割り返すと年平均2,500万円の減少ということになります。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩をいたします。

休憩 午前11時51分

再開 午前11時52分

○議長（山本浩平君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 失礼しました。ただいまの答弁訂正をさせていただきます。

1億5,000万円を7年間で割り返して、約2,150万円というような平均値になると思います。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 2,150万円ぐらい平均にすると1年間で町税が減収しているという計算になります。この数字を覚えていただいて、次の質問ですが、人口減少、少子高齢化のもう一つの大きな現象として、白老町では国立社会保障・人口問題研究所の推計によると高齢人口が2020年ごろピークを迎え、2025年には生産年齢人口と並び、以降は高齢人口が生産年齢人口を上回る予想となっています。このとき懸念されるのは、一般的に言われる社会保障費の増大です。町では、一般的に民生費が社会保障費に当たるとなりますが、その中にもちょっと異例なものもありますが、民生費がその対象になると考えて、国も地方自治体も大きな懸念を抱いているところであります。

そこで、平成24年度と平成30年度の予算額で白老町の民生費の予算額とその増加額、そして増加額の年平均の額をお聞きします。

○議長（山本浩平君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 民生費の予算額比較でございますが、平成24年、18億3,300万円、平成30年度については23億1,700万円、比較しますと4億8,400万円の増ということになり、年平均にしますと毎年6,910万円増加しているというような状況になります。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 今の答弁で6,914万円、1年間平均でどれぐらいの額の差になっていくかという、7,000万円近い額が増加となっております。もちろんこの民生費の中には象徴空間整備に関する経費も含まれておりますが、ざっくりではございますが、それを除いても年平均6,000万円前後アップになっているという計算が成り立ってくるかと思いません、。

国は、消費税等を社会保障費の財源として活用、対応しようとしております。また、国の財源から地方への財源として、地方交付税等で町のご指摘のとおり分配されております。国庫支出金でも分配されておりますが、今年度国庫支出金は象徴空間関連の経費が多く含まれておりますので、ちょっと比較はできないかなと思いますので、これはまたおいておきます。この国庫支出金、それを除けば、象徴空間費を除けば若干の増額になると思いますが、民生費の伸びのほうはやはり大きいのではないかと理解しております。各年度で違いますが、歳入の道からの支出金も増加していますが、これも町負担も増額されると思います。町財政は、この点では厳しさを増しているという私の認識なのですが、この点について財政課長はどのような認識をお持ちかお伺いしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克己君） 議員のおっしゃられたように、近年社会保障費にかかわる部分の経費が増加している傾向にあります。それについては、対象者の増であったり、あるいはサービスの増といたしますか、過去から比べますとサービスもよくなっているというような状況がございますので、そういった部分で社会保障に係る経費がふえているというようなところでございます。それに対して人口減少に伴って町民税が減少しておりますので、今後このような傾向はさらに進むものとは捉えております。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 財政課長から所見をいただきましたが、7年間の平均額でいうと歳入の町税はおよそ2,100万円減少し、歳出の民生費は年約6,000万円ぐらい増加しているという大枠の計算が成り立ちます。町税と民生費の2項目で見れば、この影響額は8,100万円という形で毎年毎年財政に影響を及ぼす額になるかなと思います。大変大枠の試算で申しわけないのですが、この額について町理事者はどういった認識をお持ちかお伺いしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 古侯副町長。

○副町長（古侯博之君） 財政課長から数字的な部分も含めてお話がありましたけれども、社会保障費が伸びてきているというところを全体的に見たら、やはり町民サービスへの部分については、どうしても町としては外せない部分というのは今この社会状況の中ではある。そういう中で、一方では町税が減ってきていると。私どもが財政運営をしていくときに、

その辺のところは非常に気持ち的な部分については引き裂かれるところにあるということ
は正直なところでは、ただ、町民の皆さんが少しでもこの白老町にとどまりながら、白老で
少しでもより豊かな生活をしていってほしいという、そういう願いのもとには、やはりここ
の部分についてはなかなか大きなメスを入れられない部分というのは正直なところありま
す。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 私もある意味この社会保障というのは、国民、町民にとってまず一
定程度これは絶対必要なものだろうと認識をしております。しかしながら、これがどんど
ん老齢人口が増加することによって、財政に与える影響はどんどん大きくなっていきます。こ
れをどんどん削れという話ではございませんが、またこの額を解消するために戸田町政に
おいても財政健全化プランを策定し、健全な財政運営に努め、一定の成果を出しているとい
う部分は私も認識をしております。

そこで、質問ですが、平成22年度には約280億円あった白老町の全会計の起債残高は、平
成29年度決算では幾らになっていますでしょうか。

○議長（山本浩平君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克己君） 全会計の起債の残高でございますが、平成29年度末については
195億7,900万円ということで200億円を切っております。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 287億円あった起債が200億円を切ったということで、その部分は大
変私は評価に値すると思います。ざっと計算すると、92億円程度減少したのかなと思ってお
ります。平成24年度には19億9,405万5,000円だった公債費、この起債を返す公債費が平成30
年では14億2,886万円と約5億6,500万円削減することができました。これも大変評価に値
すると思います。また、ふるさと納税でも平成29年度は約4億5,000万円という実績を上げ、
これも大きな成果を残しております。

しかしながら、安心することは私はちょっとできないのではないかなと考えております。
財政健全化プランでは、平成32年度まで財政の見通し、シミュレーションが大枠ではなされ
ております。私は、この人口減少、少子高齢化時代においては、ある程度の中長期の財政シ
ミュレーションが必要だと考えております。これまで質問してきました町税の減少問題、民
生費の増加の問題、また好転している公債費、ふるさと納税など、財政運営やさまざまな財
政状況を鑑み、行政運営が成り立たなくなる限界自治体になる可能性があるときを白老町
はいつ迎えるときが来るのか。そういった時代は、一般的に2040年近くという説もあるやに
聞きますが、そこを回避するための材料として、ある程度の中長期の財政シミュレーション
が私は必要だと考えておりますが、いかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 人口減少については、実際のところは昭和63年をピークに毎年減少している状況なのです。この間ふえたことは一度もないと、白老町においては。それが近年のさまざまな要因に伴って、このような人口減少対策というようところが非常にクローズアップされて、その対策を今後どう講じていくのかというのが課題になっているところでございますので、やはり今回の短期的なプランのような財政計画とは別に、人口に見合った将来的なシミュレーション、その中にはそこで発生するような事業というのは組み込めるかどうかはちょっと余りはつきりしませんけれども、人口に伴う影響で税収であったり、あるいは交付税であったり、あるいは議員がおっしゃるような社会保障費等も含めて、そのようなものが今後どうなっていくのかという部分のシミュレーションについては、私どもにおきまして必要であるとは認識してございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 財政課長から中長期のシミュレーションもこれからの材料として必要だというご意見をいただきましたので、これは後ほどまた違う観点で次の質問とあわせてちょっとだけ議論をさせていただきたいと思っております。

次に、2点目の白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の質問に移りたいと思っております。

○議長（山本浩平君） ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午後 0時07分

再開 午後 1時09分

○議長（山本浩平君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

まず、先ほどの質問の中の1項目めの中で若干の数字の確認があるようでございますので、こちらのほうから答弁願いたいと思っております。

大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 1項目めの質問の中で、小西議員より町税の平成24年と平成30年度の当初予算額の比較というところで、30年度の数値を私のほうでちょっと誤って申し上げてしまいましたので、この場をおかりしましておわびを申し上げ、訂正させていただきたいと思っております。

30年度の当初予算額は22億3,479万7,000円ということで、24年との比較では約1億8,100万円、7年で割り返しますと平均で約2,500万円の減少ということになりますので、訂正させていただきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番(小西秀延君) 訂正をいただきましたので、先ほどの私が質問の中で述べました影響額も2,100万円で影響額を約という形でお伝えしておりましたが、影響額は約2,600万円に近いということで、2,600万円ぐらいの影響額があるということで訂正しておきたいと思えます。

それでは、引き続き質問させていただいてよろしいでしょうか。先ほど午前中に答弁をいただきました創生本部の評価のところでは、5分野59項目で現在平均72%の達成率となっているところで、達成率としては順調に進んでいるのかなというような認識を持ちました。そして、人口減少抑制のためには今後より一層の取り組みを推進していくことが必要であると捉えておりますということでもありますので、私も全くそのとおりで思っています、以後また質問を続けますが、もう一点、創生有識者会議、この有識者会議においても人口減少を前提とした施策展開や情報発信戦略の必要性を提言いただいたと有識者会議からのほうの提言のご説明がありました。ここも私は情報発信戦略ということで、後ほどこれもちょっと質問をさせていただきたいと思っております。

まずは、白老町の人口の短期的目標、総合戦略人口ビジョンのほうでは、2020年では1万7,000人を維持するとなっておりますが、現在は白老町の人口はどのようになっていますでしょうか。

○議長(山本浩平君) 工藤企画課長。

○企画課長(工藤智寿君) 11月末現在の人口でございますが、私の記憶ではたしか1万6,997人と1万7,000人を割ったという最新の情報だったと思います。

○議長(山本浩平君) 2番、小西秀延議員。

[2番 小西秀延君登壇]

○2番(小西秀延君) 1万6,997人ということで、2020年を迎える前に1万7,000人を維持するという目標がちょっと乖離を生じてしまったと私は感じております。人口的に見ますと目標数値がありますが、国立社会保障・人口問題研究所の人口推移というのを変えていくというのは、私は大変難しいことだと理解しております。目標に向かってやはり努力し、政策を打っていくというのが非常に大事なかなと思っております。

また、この人口ビジョンについては、大変長い目標となっております。目標でいうと2060年の計画となっておりますので、本当に長い計画になるのですが、この目標設定というのはある程度その定期、定期で見直しを図られるのが適切ではないかと思っております。その辺の進行はどのようにお考えでしょうか。

○議長(山本浩平君) 工藤企画課長。

○企画課長(工藤智寿君) 人口ビジョンのご質問でございます。議員おっしゃったとおり、長期ビジョンとしましては2060年という年限を持って、これは国の人口ビジョンに基づいたものとなっております。中期としまして本町の人口ビジョン、まずは2040年、平成でいいますと52年になりますが、そこに重点を置いた人口ビジョンというものを策定させてい

ただいております、それを達成するためにまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、その目標値に近づけるべく政策並びに施策を打っているというような状況でございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 人口ビジョンの政策、施策は、総合戦略でということでございますので、総合戦略では2019年までの計画になっているところでございます。その中で、人口の設定をまた見直すこともあるだろうという認識で捉えさせていただきましたが、それでよろしいですね。

それでは、その中で私は人口減少と少子高齢化の中、人口ビジョン実現のためこの総合戦略は非常に重要で、短期的目標の年でもありますが、2020年が一つの通過点と考えております。総合戦略では5つの柱を掲げ、主要施策を展開しております。その2番目の観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進があります。これは、地域の雇用や経済、若者を呼び込む流れを広げ、都市からの移住定住の促進や各店舗活用など、にぎわいづくりの施策ということになってございます。この施策には行政の力だけではなく、民間の活力が重要なポイントになると思っております。そこで、現在旧柏村旅館が新たな宿泊施設として整備されている最中ですが、町としてこのような動きをどのように捉えられておりますでしょうか。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） まず、民間の動きでございます。実は、毎年創生総合戦略につきましては評価させていただいておりますが、まだ議員には諮っておりませんが、今事務局段階で新規の起業件数というのを押さえてございまして、29年度に評価しましたので、28年度の件数としましては例えば5件という押さえをさせていただいております。今事務局案としましては、プラス2件ということの押さえをさせていただいております。柱の中にあります新規、世界に誇れる多文化共生都市の創造の中の指標名としましては、新規起業件数、今現在としては事務局案としまして7件という押さえでございます。

今一つの例としまして柏村旅館のお話もございました。確かに地域おこし協力隊の方の活動なんかにも出ていますように、少しずつではありますが、それぞれの民間の力によっていろいろなプロジェクトといいますか、動きが出てきているのかなということで、行政としましても当然こういうことを支えていけるような政策を打っていければなと思っております。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 28年度で5件ということで、またその後動きが2件程度ある。その中で、この事業、旧柏村旅館の宿泊施設ですが、地域おこし協力隊の方が中心となっかかわっていることは、これは一つの大きな成果だと私は思っております。地域おこし協力隊という人材が定住し、まちづくりに大いにかかわる新しい事業展開をしていく試みは、これか

らも大いに推進されていくべきだと思し、町のまたバックアップ等もお願いしたいと思
っているところであります。

また一方、移住定住の取り組みですが、現在白老町の民間の賃貸住宅のことですが、格差
はあるでしょうが、一定程度の入居率に達成していて、賃貸料も若干高どまりしているよう
なお話も聞くことができます。この移住定住においては、若いときの住居選択が定住につ
ながるものだとかなりの部分で私はそう思っているのですが、そこで昨日もちょっと町営
住宅の議論にも入りましたが、この住宅政策という中でP F Iなどの民間活力を生かした
手法を用いた住宅検討というのは町側ではなされているのかどうなのか、その辺をお伺い
したいと思います。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 住宅政策の関係でございます。確かに人口減少の歯どめをかけ
るべく必要なのは、子育て世代を中心とした人をいかに呼び込むかというような部分の住
宅政策、それから生活の充実度を上げるといことと産業の活性化、これが全部3つそろっ
ていかないと、人口の歯どめはなかなかかからないものだろうなという捉えはしてござい
ます。その中で住宅政策のあり方につきましてもさまざまなことで今検討させていただい
ておりますし、平成29年のときから例えば緑ヶ丘公営住宅の跡地をどうするかということ
で、関連する課長が集まりまして忌憚のない意見を出し合いながら検討していたという経
過もありますし、また今後もよりそれを実現できるような施策を打っていけるようなもの
とするべく会議を開催しながら、ある一定程度の結果を出せるようなものを今やっとい
こうと取り組んでいるところでございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 今取り組んでいる最中ということでございますが、先般私たちも常
任委員会の視察に行かせてもらいました。ちょっと同僚議員からもお話が出たのですが、鹿
児島県の大崎町というところで定住促進住宅の整備事業をやっております。私もP F I等
の民間活力を生かした住宅政策には結構ある一定の人口や周辺の住宅事情なども関連があ
るのかなと見ておりましたが、そのまの人口は1万3,000人ぐらいで、白老町より若干
小さいぐらいのまちになっております。そこも普通の公営住宅にするか、また今はやってい
ます地域優良賃貸住宅、公共供給と、公の公共が供給するというシステムなのですが、それ
に民間活力を入れるということで、P F Iの収支を検討し、結果的にB T O方式というもの
を用いたそうでございます。建てるのは民間が建てて、それを行政に権利を移転して、また
運営管理するのは民間がやるというような、大ざっぱに言うとそういう仕組みになってい
るそうでございます。これは、施工から一般管理まで全部建てることは民間にお任せして、
民間の住宅事情の金額に抑えて建てて、それを行政のものにすると。そして、運営管理を民
間がまた人を集めてやるというようなお互いの長所を結びつけてやる事業になっていると

いうことをごさいました。こういう事業がそのまちに合うかどうか悩んだこともあったそう
うでございます。それがまた子育て支援住宅、これも定住を兼ねて、こちらはPPPという
リース方式で、子育て世代を応援するためにまた新しくといいますか、事業を起こしてやっ
ているそうでございます。いろんなことを白老町も、相談できる窓口があるそうです。PF
Iとかを検討するときにそういう協会がありまして、お話に乗ってくれるということでご
さいますので、検討の一助として、ぜひなるべく早い施策が必要かなと私は思っています。
そのようなことを進めることに関してはいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） ただいまのご質問の中で、議会での視察の結果ということ踏ま
えてのご質問であります。大変貴重なご意見として受けとめております。住宅政策、きのう
の議論、またこの後も引き続いての議論があろうかと思うのですが、まさに町の財政事情も
ありますから、一方ではこういう手法を取り入れるということはまちの財政上の平準化で
すとか、いつか公営住宅を建てるとすると大きなお金がどんと必要になってくるのです
が、こういうパターンでは平準化という一つのメリットもございますし、白老町にとって視
察された場所と同様な考えに合うかどうかとも検証しなければならないかなとは思いま
す。民間事業者とのかかわりが出てきますので、そういった部分を今企画課が窓口となっ
て、さまざま課に関係します。子育ての部分もございますし、建設にも関連してくる。さら
には経済振興課にも関連してきますので、窓口となって今会議体を設けておりますので、
そういう中でもその中身は検討していきたいなと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 副町長おっしゃるとおりにこの事業は長期契約とプロジェクトファイ
ナンスによる資金調達による財政支出の平準化が可能になって、財政的にも大変メリッ
トがあるというような事業ということでございますので、ぜひまたこれに限らず民間活力
の注入をご検討いただければと思います。

そして、私は、こういったような事業の一つ一つの積み重ねが重要だと認識をしておいま
す。総合戦略の中ではほかにもさまざま施策が記載されておりますが、2020年はさきも述べ
たとおり一つの通過点であります。2020年以降も人口ビジョンは重要視されると考えま
す。総合戦略は、2019年までの5年間となっておりますが、その後のビジョンの政策立案計
画というのはこの後どのように検討されていられるか、お考えがあればお伺いしたいと思
います。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） その後の考え方について私のほうからお答えさせていただ
ければと思います。

先ほどもちょっとお話しさせていただきましたが、まち・ひと・しごと創生総合戦略は有
識者によって評価していただきまして、それを修正しながらやっていくということでござ

います。その後につきましても、国の動きもございしますが、私どももその後についても当然人口ビジョンもあわせながら修正もかけながらより実態に近い形で、先ほども申しましたとおり、人口減少に歯どめをかけるべくさまざまな施策を打っていきたいと考えてございますので、改訂版をまたその後もやっていききたいと。これは、創生戦略ばかりではなくて、実は総合計画のほうにも関連してきますので、こちらできちんとクロスして検証していかなければならないのかなという捉えでございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 今またそれは改訂版につなげていきたいというご答弁をいただきましたので、私はその改訂版のときに先ほど1点目のところで議論をしてきた財政の中長期的なシミュレーションの大枠、財政管理がその政策と一体となった改訂版になるのが理想ではないかなと感じておるのですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） おっしゃるとおり、財政も非常に重要でございます。財政の現行のプランが終わった後も当然新たな財政計画という中で、そこは一致した考えを持っていかないとちぐはぐといたしますか、そういうことにもなりかねませんので、そういった中でどういったことができるかということも財政と協力しながら、どういう施策を打っていくことによって人口減少に歯どめをかけるかというようなことも含めて一緒に力を合わせてやっていきたいと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 新たな財政計画とともに、その改訂版をまたいいような形で運営していききたいということでございますので、私もぜひわかりやすい、また未来につながる改訂版になってほしいなと思いますので、その点よろしくお願ひしたいと思います。

ここの質問で最後になるのですが、先ほど有識者会議のほうからもありましたとおり、これらの取り組みや評価というのが定期的に町民や議会に情報提供されて、今どういうふうに進んでいるのだというようなことがやはり重要になってくるかなと私は考えております。そう細かい発信ではなくてもよろしいのですが、定期的にぜひ情報提供してほしいと思うのですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 情報提供のあり方という部分でございます。こちらにつきましては、私ども積極的に情報提供できるように努めてまいりたいと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） それでは、どうぞよろしくお願ひいたします。

続きまして、2項目めの質問に移りたいと思います。2項目めは、バイオマス燃料化施設についてでございます。1点目、バイオマス燃料化施設の民間事業者での事業継承に関する課題と今後の展望について伺います。

2点目といたしまして、バイオマス事業の総括と今後のごみ処理事業の方針について伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

[町長 戸田安彦君登壇]

○町長（戸田安彦君） バイオマス燃料化施設についてのご質問であります。

1項目めの民間事業者での継承に関する課題と今後の展望についてであります。燃料化施設の有効活用を図る上で、余剰生成物の整理、燃料ごみの活用、日本製紙への固形燃料の供給を条件とし、施設の土地を所有する日本製紙の意向などを踏まえ、事業継承先等の検討を進めてまいりますが、民間事業者等が採算性を確保できることが重要であると考えております。また、町として特に余剰生成物の整理については、量的な面からも大きな課題であると捉えております。今後の燃料化施設運営管理等においては、町の財政負担が発生しないことを前提に、事業継承等の検討を進める考えであります。

2項目めのバイオマス事業の総括と今後のごみ処理事業の方針についてであります。バイオマス燃料化事業については、二酸化炭素の削減、リサイクル率の向上、一般廃棄物最終処分場の延命、ごみ処理経費の削減を目的とし、地球環境の保全、循環型社会の構築を目指し、平成21年4月に稼働を開始しました。しかし、塩素濃度問題に起因し、当初に計画した固形燃料の生産量に達しないことや塩素対策による機器類の増加によりエネルギーコストや整備費等が増大したことから、財政健全化プランに基づき26年度より暫定措置として運営規模縮小を行ったものであります。二酸化炭素の削減、リサイクル率については、固形燃料生産量に応じて抑制効果はあったと捉えておりますが、生産量の減少と運営コストの増加により町財政に負担をかけ、結果として町民負担増を招いたと捉えております。

このことから、本町の財政状況を含むこれまでの議会等の協議経過を鑑みたとき、施設の稼働については財政的に費用対効果が見込めないため施設運営の継続は困難と判断し、30年度をもってバイオマス事業を廃止するとともに、施設の稼働停止を決断したところであります。今後のごみ処理事業については、当面の課題である燃料化施設の有効活用の検討に取り組むとともに、登別市との広域処理を中心にリサイクルの推進、廃棄物の減量化等、効率的かつ安定的な運営が図られるよう取り組む考えであります。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

[2番 小西秀延君登壇]

○2番（小西秀延君） ただいま答弁をいただきました。昨日のバイオマス事業についての質問で、これまでの経緯など詳細なところまでかなりの部分答弁がありましたので、なるべく重複しないように質問をさせていただきたいと思っております。

まず、1点目の民間事業での事業継承についてであります。平成32年を目途に新たな経営状態による再稼働を模索することになっておりますが、民間事業者はやはり利益がないとなかなか事業に参加することはできないと考えます。ご答弁にもありましたとおり、日本製紙への固形燃料の供給や余剰生成物の整理、燃料ごみの活用、3点が条件となっておりますが、バイオマス施設運営経費は平成29年度決算で約5,000万円かかっております。また、収入としては、固形燃料の販売実績が約825万円が計上されていると思います。民間事業者が参入する際にこれらの条件というのが大きなリスクとしてとらわれないかどうか、事業の組み立ては今どういうふうを考えられているのか、現在想定されているところをお伺いしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 本間生活環境課長。

○生活環境課長（本間 力君） 町長の1答目のご答弁でも申し上げたとおり、この施設管理上でいきますと、やはり運営費については町としては持たない形態ということ的前提をしたいと思いますと考えております。そういうためには生産性、きちんと収益性が確保できる事業者等とタッグを組むということになりますけれども、今かかっている経費自体は当然人件費も含めて小西議員がお話ししたとおりで5,000万円規模となっておりますので、それが発生しないような形態というのが前提で考えていきたいと思っています。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 人件費等なるべく経費がかからないようなことの運営で模索していくというようなことかなと思います。なかなか難しい問題でもあるかなと理解しております。まだまだこれからやられていくことなので、余り深く突っ込んだ議論は今ではできなかなと思います。もう一つ、平成26年より高温高压設備が先ほども事業縮小ということで停止されているということですが、私たちが視察してきた三笠市では、医療廃棄物の処理に高温高压設備が用いられており、需要は相当数ありますよというようなお話を伺ってありました。また、ほかにもこの施設には需要があるというお話もたびたび聞いております。固形燃料供給と併用、または高温高压設備の単独での参入を考えるというような業者があれば、それは対応していくお考えはあるのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 本間生活環境課長。

○生活環境課長（本間 力君） 高温高压機設備の今後の利活用に関してでございますが、現時点では地域資源を生かした中での設備の運営というところは厳しいという認識でおります。残念ながらまだ今のそれがきちんとした形で回せるかどうかというのは、全てに確認といたしますか、その方向性については至っておりませんので、現時点では11月9日の全員協議会でお示ししたとおり、固形燃料の製造を主眼に置いて動くということで、仮にですが、全く引き合いはないわけではないです。件数等は控えさせていただきますが、そういった高温高压機自体の性能という部分ではメーカーの捉えでいきますと全くゼロではないのです。

が、ただそれをビジネスベースで乗せていくということが非常に難しいという認識でありますし、また物理的にも施設の中で一番大きな設備でございますので、それを容易に出し入れできるところではないかなという認識であります。仮に併用できるかどうかは入り口段階で、そういったものが一つ進めば現実的な話になってくるかもしれませんが、今時点では大変ちょっと後ろ向きな答弁で申しわけないのですが、なかなか難しいという担当レベルでの押さえであります。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 町の見解はわかりました。併用とか使い方、高温高圧機の使い方、いろんな考え方ができると思いますので、とにかく新しい事業形態でこれが再稼働できるということになれば、余剰生成物の処理、約1億円程度かかるとおっしゃられておりましたが、またグリーンニューディール基金等も軽減も考えられるのであれば、今後の政策においても重要な局面だとも考えられますので、最後までこのバイオマス事業をきちんと見守って、よい方向に進まれるように努力をしていってほしいと思います。

それでは次、2点目のバイオマス事業の総括について質疑をしたいと思います。町長から答弁もいただきました。26年から縮小したり、この事業においては町長就任したときから平成23年度より最高責任者として継続稼働されてきたとなっておりますが、正常に稼働させるのも大変に困難であった。それに向かって努力も重ねてきたと思います。また、この事業自体に見切りをつけ停止させるのも大変な財政負担が伴うという状況で、議会から平成24年に当時の産業厚生常任委員会から所管事務の中間報告でありました厳しい意見、また各定例会で議員から寄せられるこれも大変厳しい意見が出ておりました。今回会計検査院からの指摘で、政策判断として事業の廃止を決定されたわけですが、これまでも廃止の決断には財政的な大きな痛手がある、交付金返還や起債の一括償還などが必要になることは明らかだったのではないかなと。いずれの時期に決断されてもそうだったのではないかなと思いますが、財源が必要だったのだと私はと思いますが、それが今回決断される要因の一つではなかったのかなと思いますが、その辺の判断はいかがだったのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 議員のほうからありましたように今回会計検査院の一つの方向性が出た中で、それを踏まえて事業の廃止を決断させていただいたという中においては、これまでもさまざまなバイオマスのご質問の中で財政的な負担をどういうふうにして廃止をした場合にかかる分を負担経費として町が持ち出せるというところは、非常に大きな課題であったということはこれまでも答弁の中でしておりました。25年の特別委員会、プランのときの特別委員会の中でこのバイオマス事業についてもるる説明、そして議論があったかと思いますが、そのときも具体的な数字も挙げながら、やはり財政的な部分での重さを捉えて、そういうことも一つの要因としてこの判断が先送りになってきたということは事

実だったということは正直なところでございます。今回そういうふうな状況の中で決断ができるということは、健全化プランの中で町民の皆さん、そして職員も含めてさまざまな形で財政の立て直しを含めてやってきた一つの成果といたしますか、これにかける部分が財政的にはできてきたというところは、正直なところ大きな決断の要素の一つではあります。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） 副町長より廃止するという一つの要因、課題であったというお話もいただきました。私は、この廃止という選択、政治判断は、やはりきちんとした財政をもって廃止するということが結局これは町長が負うべきだった責任の一つでもあるのかなと考えております。また、いろんなこれからまだ廃止に向けても課題は残っていると思いますが、きちんとここで方向性を打ち出し、廃止をして行っていくという政治姿勢は、これまで財政もきちんと行って、財源も整えた上でやっている部分においては、一つの責任感がなせたことかなと理解をしております。

もう一点、また町民への説明も年明けに行われるということでございますので、今回大変な財源、町民にご負担もかけたところもあると思います。そこもきちんと責任を持ってご説明を町側からしていただきたいなと思っておりますが、その辺確認をさせていただきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） この問題につきましては、本当に21年4月に稼働してからさまざまな課題を抱えながら、この事業のあり方についてはご指摘もいただきながら、そしてバイオマス事業の根本的な目的の達成の意義も踏まえながらどうするべきなのかということ、正直なところこの庁舎の中でも町長を中心にして随分悩みながらやってきた事業でございます。昨日町長の答弁において結果的には失敗だったという言葉で表現させていただきましたけれども、やはり一つの事業を進める場合に成果がそこに伴うということが必要であったことがなかなかそうはならなかったと。その部分を含めて、今後1月に入りましたら町民の皆様方にもこれまでの経緯含めまして、行政としてなすべき責任のあり方を含めて説明会をしっかりと行いたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） またちょっと外れるかもしれませんが、今後ごみ処理にかかわらず、さまざまな政策がこれからも展開されていくと思いますが、今回の交付金返還や起債の一括償還などが影響し、職員の政策立案に対するモチベーションの低下につながってはいけないなと思っております。思い切ったことをやって、またそこでできないことがあることも今後もあるのかなと思っておりますが、失敗しないにこしたことはないと思っております。事業展開は成功していくことが一番よい結果でございますので、ただせっかくなかなかいい立案を持

っていてもなかなか勇気を持って踏み出せないようなことになってしまうのは、私はまずいなと感じておりますので、その辺の政策の見きわめ等もやはり町の考えかなと思いますので、その辺のお考えをお伺いしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 古侯副町長。

○副町長（古侯博之君） 本当にこれまでもこのバイオマス事業のみならず、さまざまな事業に対する政策立案のあり方について議会の皆様方からさまざまな観点からご指摘をいただいております。そのことを私たちも理事者の責任としてしっかり受けとめながら、職員に対しての指導も含めて、本当に町民の幸せにつながるような、そういう政策立案をしていかなければならないということは、職員一同肝に銘じながらやってきているつもりです。ただ、二転三転ということも事実でございます。そういうふうなことはありますけれども、本当に失敗をせずに方向性がきちんと定まった中でその政策を立案し、事業に向けていくことは、私たちがなすべき本来の業務といたしますか、使命だと思っておりますので、しっかりとその辺のところは肝に銘じて進めてまいりたいと思います。

○議長（山本浩平君） 2番、小西秀延議員。

〔2番 小西秀延君登壇〕

○2番（小西秀延君） ぜひとも政策立案が活発になっていくよう、また今後廃止を決定されたバイオマス事業、それがうまく民間に移譲されて、うまい形でこの事業が再稼働につながっていくようお願いをし、以上で質問を終わらせていただきます。

○議長（山本浩平君） 以上で2番、小西秀延議員の一般質問を終了とさせていただきます。